

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第193期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	2,866	2,535	6,143
経常損失() (百万円)	217	376	484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	179	39	292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	403	112
純資産額 (百万円)	9,999	9,588	9,994
総資産額 (百万円)	13,557	12,572	13,267
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	6.05	1.32	9.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	73.5	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213	339	342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	563	426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	168	391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,283	1,311	918

回次	第192期 第2四半期 連結会計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	6.00	2.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、3億4千8百万円の営業損失及び3億3千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、企業収益、個人消費など急激に悪化しました。

このような環境下、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による現場工期の延期に伴う納期の遅れ、また、従業員の健康と安全の確保を目的に休業及び時短勤務を実施したこともあり、業績に影響を与える結果となりました。

不動産事業につきましても、前年同四半期を下回りましたが、引き続き新規顧客の開拓等により安定的な収益の確保に努めて参ります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億3千5百万円（前年同四半期28億6千6百万円）、営業損失3億4千8百万円（前年同四半期1億5千2百万円）、経常損失3億7千6百万円（前年同四半期2億1千7百万円）、投資有価証券売却益3億6千9百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失3千9百万円（前年同四半期1億7千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は23億3百万円（前年同四半期24億1千4百万円）、営業損失は3億3千9百万円（前年同四半期3億7千2百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億8千4百万円（前年同四半期5億2千8百万円）、営業損失は6百万円（前年同四半期2億2千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が3億9千2百万円増加しましたが、投資有価証券が9億4千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が2億3千1百万円減少したこと等により、2億8千8百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億7千1百万円減少したこと等の結果、4億6百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失6百万円から投資有価証券売却益3億6千9百万円、仕入債務の減少額2億3千1百万円及び有形固定資産の取得による支出2億2千1百万円等が減算されるものの、投資有価証券の売却による収入8億1千6百万円及び売上債権の減少額2億6千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円増加し、13億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3億3千9百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失6百万円に売上債権の減少額2億6千1百万円等が加算されるものの、投資有価証券売却益3億6千9百万円及び仕入債務の減少額2億3千1百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、5億6千3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億2千1百万円がありました。投資有価証券の売却による収入8億1千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億6千8百万円となりました。これは、短期借入金の増加額1億7千4百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億4千8百万円の営業損失及び3億3千9百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図り、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、米国における新規事業として、2020年7月に「住宅ローンを提供する住宅金融」を業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、同社株式の50.00%を所有し連結子会社化いたしました。

これらにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失3億4千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日現在		30,000		1,635		

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
淡路交通株式会社	兵庫県洲本市宇山一丁目4番39号	9,530	32.12
株式会社大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	3,821	12.88
ダントー共和会	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,326	4.47
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,164	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	677	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	537	1.81
株式会社CFノベルストーン	岐阜県多治見市生田町4丁目46番	340	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	315	1.06
福中善弘	大阪府大阪市東淀川区	260	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	251	0.85
計		18,221	61.43

- (注) 1 当社は自己株式334,369株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。
 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,400	296,504	
単元未満株式	普通株式 15,300		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,504	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	1,311
受取手形及び売掛金	1,185	924
商品及び製品	1,220	1,229
仕掛品	72	64
原材料及び貯蔵品	62	61
未収入金	99	16
その他	29	18
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,587	3,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	844	821
機械装置及び運搬具(純額)	356	456
工具、器具及び備品(純額)	30	26
土地	291	291
リース資産	15	29
建設仮勘定		100
有形固定資産合計	1,537	1,726
無形固定資産		
のれん	87	75
ソフトウェア	153	165
その他	12	12
無形固定資産合計	252	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,726	5,778
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	20	21
その他	186	209
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	7,889	6,966
固定資産合計	9,679	8,946
資産合計	13,267	12,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 555	323
短期借入金	250	2 424
リース債務	3	6
未払金	310	221
未払法人税等	37	35
災害損失引当金	251	242
その他	72	44
流動負債合計	1,480	1,298
固定負債		
リース債務	11	23
繰延税金負債	468	358
退職給付に係る負債	411	412
長期預り保証金	882	873
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,792	1,685
負債合計	3,272	2,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,147	7,107
自己株式	104	104
株主資本合計	8,679	8,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	591
為替換算調整勘定	3	7
その他の包括利益累計額合計	966	599
非支配株主持分	348	348
純資産合計	9,994	9,588
負債純資産合計	13,267	12,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,866	2,535
売上原価	1,916	1,803
売上総利益	949	731
販売費及び一般管理費	1,102	1,080
営業損失()	152	348
営業外収益		
受取利息	23	23
仕入割引	8	7
デリバティブ利益	0	
その他	4	2
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	3	2
為替差損	73	44
固定資産除却損等	4	0
租税公課	5	6
減価償却費	0	0
その他	10	3
営業外費用合計	102	61
経常損失()	217	376
特別利益		
投資有価証券売却益	79	369
特別利益合計	79	369
税金等調整前四半期純損失()	138	6
法人税等	34	28
四半期純損失()	172	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純損失()	179	39

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	172	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	372
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益合計	65	367
四半期包括利益	107	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	406
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	138	6
減価償却費	90	87
固定資産売却益	0	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却益	79	369
投資有価証券評価損	0	
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	1
災害損失引当金の増減額(は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	24	23
支払利息	4	3
為替差損益(は益)	73	44
デリバティブ損益(は益)	0	
売上債権の増減額(は増加)	97	261
たな卸資産の増減額(は増加)	113	0
仕入債務の増減額(は減少)	47	231
未払消費税等の増減額(は減少)	21	35
預り保証金の増減額(は減少)	5	9
その他	33	84
小計	185	362
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	54	33
法人税等の還付額	5	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	221
有形固定資産の売却による収入	19	
無形固定資産の取得による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	11	21
投資有価証券の売却による収入	306	816
デリバティブ取引による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	563

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	12	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出		2
自己株式の取得による支出	0	
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	392
現金及び現金同等物の期首残高	1,222	918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,283	1 1,311

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	97百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Dantotileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	174百万円
差引額	300百万円	125百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
発送費	116百万円	99百万円
広告宣伝費	63百万円	43百万円
給料・手当	382百万円	380百万円
退職給付費用	11百万円	12百万円
賃借料	87百万円	87百万円
減価償却費	20百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,283百万円	1,311百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,283百万円	1,311百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,414	451	2,866		2,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高		77	77	77	
計	2,414	528	2,943	77	2,866
セグメント利益又は損失()	372	223	149	3	152

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303	232	2,535		2,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高		52	52	52	
計	2,303	284	2,587	52	2,535
セグメント損失()	339	6	345	2	348

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末(2019年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16	7	8
債券			
その他	3,813	2,322	1,490
小計	3,829	2,330	1,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	542	605	62
小計	542	605	62
合計	4,372	2,935	1,436

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの			
株式	12	8	4
債券			
その他	2,526	1,375	1,150
小計	2,538	1,383	1,155
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの			
株式			
債券			
その他	903	1,105	201
小計	903	1,105	201
合計	3,442	2,489	953

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	6円05銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	179	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	179	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDanto Investment Management, Inc. が米国SRE Mortgage Alliance Inc.の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議し、2020年7月17日に払込が完了しております。これにより、同社は当社の連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SRE Mortgage Alliance Inc.

事業内容 米国で住宅ローンを提供する住宅金融業

企業結合を行った主な理由

当社は「建設用陶磁器等事業」の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

同社は米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）の認可を取得し、また、住宅ローン及び不動産業の二種のライセンスを所有し新たなビジネスモデルを構築しており、「建設用陶磁器等事業」「不動産事業」に附随する住宅について金融の側面から成長戦略を見出し、グループの企業価値向上に資すると判断し企業結合を行いました。

企業結合日

2020年7月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

50%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社Danto Investment Management, Inc.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	14百万米ドル
取得原価		14百万米ドル

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

剰余金の配当

第193期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当について、2020年8月7日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年7月13日開催の取締役会において、米国子会社であるDanto Investment Management, Inc.が米国SRE Mortgage Alliance Inc.の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。